

6. 2020 年度研究運営委員会活動報告

研究運営委員会

委員長 大原美保（土木研究所）

研究運営委員会では、地域社会の安全性の向上に関する学術・文化・社会の進歩発達に寄与することを目的として、学会が自主的に実施する研究（企画研究）と、外部からの委託申し出によって行う研究・調査（受託研究）の運営を行っています。2020 年度の下記の 3 つの企画研究小委員会の活動概要を報告します。

2021 年度は、2 つの研究小委員会が継続して活動を行うとともに、新たに「社会に役立つ防災情報システム研究小委員会(第 3 期) (2021-2023 年度)」の活動が開始されます。

■企画研究小委員会

(1) 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会(第 3 期) (2018~2020 年度：終了)

主査：牧紀男（京都大学）

本研究委員会は「電子情報通信学会 情報・システムソサイエティ」と共同で、東日本大震災の長期的な復興、並びに次なる災害を想定し、若手研究者を中心とした人材のネットワークを構築すると共に、様々な情報システム技術を連携・融合させることで、情報混乱期における現場対応を支援する防災情報システムのあり方について研究を進めている。

2020 年度は、地域安全学会・電子情報通信学会共催で 10 回目の研究会を 2021 年 3 月 22 日 13:30-17:00 にリモートで開催し、自然災害だけでなく新型コロナ対策もふくめ 11 題の研究発表が行われた。

URL：<https://sites.google.com/site/drisjw/event/dris-10>

来年度も、「減災情報システム合同研究会」を実施する計画である。来年度は新たな委員の参画も得て活動を継続させていきたいと考える。

（文責：牧紀男 主査）

(2) 復興国際比較研究小委員会 (2019-2021 年度)

主査：大西一嘉（神戸大学工学研究科）

本研究委員会は、各地での災害復興にあたり、国や地域における個別性と普遍的があることに着目し、国際的な連携に向けた相互訪問調査などを通じた研究活動に取り組んでおり、近年の災害からの復興プロセスについて検証する事で、今後に資する知見を見出すものとしている。

2020 年度は、各地での渡航制限や移動制限の強化などにより活動は一時休止し、研究期間を次年度へ繰り延べる事とした。2021 年度は、海外での復興状況に関しての文献資料を収集するなど様々な手法を用いて資料整理を図るとともに、新型コロナウイルスへの事後対応として、地域経済復興など国際的な観点から情報共有を進めることで幅広い研究交流を深めることを検討したい。

（文責：大西一嘉 主査）

(3) 地域防災促進のための ICT の活用に関する研究小委員会 (2020-2022 年度)

主査：小山真紀（岐阜大学）

歴史的に地域安全学会は、行政職員やエッセンシャルワーカーなどの実務家と研究者が共に防災について考え、実践する事を大事にしてきた経緯があるが、昨今の経済状況の悪化などにより実務家の方が学会行事に参加しにくくなってきている。一方で、毎年のように大きな災害が発生し、地域防災に関する知識の獲得やネットワークづくりなどに関するニーズは高い。本研究委員会はこのような

現状を踏まえ、Zoomなどのオンライン会議ツールやYouTubeなどの動画配信サービスなどICTを活用したウェビナーの開催、オンライン勉強会の開催の試行を通じて、災害対策に係る自治体や事業所職員の参加しやすさやニーズ、地域防災に関するオンラインネットワークのあり方について検討を行う。

2020年度は、5月9日（土）にオンライン研究会「基礎自治体におけるCOVID-19流行を踏まえた避難所対応」を開催し、長野県伊那市役所の小松剛氏（本小委員会委員）および三重県いなべ市役所の大月浩靖氏に、市役所におけるCOVID-19流行下での避難所対応の現状について話題提供頂き、意見交換を行った。参加登録者は59名であった。また、2021年3月7日（土）オンライン勉強会「福祉と防災の最前線―連携の取り組みと課題」を開催し、同志社大学の立木茂雄氏（本学会理事）から「福祉と防災の連携に向けて」、須坂市役所の山岸茂幸氏から「須坂市における防災と福祉の連携」、伊那市役所の小松剛氏（本小委員会委員）から「『福祉』×『防災』～日常の延長にある防災」の題目で話題提供を頂き、意見交換を行った。参加登録者は166名であった。両勉強会とも、多数の実務者に参加いただき、活発な意見交換がなされ、本研究委員会の目的に合致したものとなった。

2021年度も引き続き実務者のニーズの高い勉強会の開催を予定している。

（文責：小山真紀 主査）

以上